

2010年5月13日

各 位

会 社 名 : 日本テレビ放送網株式会社
代表者名 : 代表取締役 社長執行役員 細川 知正
(コード番号 9404 東証第一部)
問合せ先 : 総務局総合広報部長 智片 健二
(TEL. 03-6215-1111)

日本テレビグループ「2010経営方針」の概要について

当社は昨年、激変する経済環境において、2008年公表の2010年度を最終年度とする中期経営計画について、基本的考え方を継続しながらも数値目標を一旦凍結し、単年度目標である「2009経営方針」の下、収益体質の強化に全力を挙げてきました。

今年度は、2011年の地デジ完全移行に向け、あらゆる努力が求められる重要な年と位置づけ、今般、引き続き単年度目標となる、「2010経営方針」を策定しましたのでお知らせします。

1. 「2010経営方針」の基本的な考え方

放送業界の事業環境は、依然として変化が激しく不透明な状況が続いています。2011年に予定されている地上波テレビ放送の完全デジタル化を控え、当社は、強力なコンテンツを創造・提供し、より多くのお客様の満足を得ることが勝ち残りの条件と考えています。今年度は、昨年度来本格的に取り組んでいるコストコントロールの強化による収益体質の改善をさらに進めながら、地上波放送事業において視聴率トップの座を奪還することに全力を注ぐ方針です。

2. 昨年度の取り組みの成果

- (1) 積極的な番組改編や内容強化の効果が現れ、コアターゲット視聴率（13歳から49歳の視聴）と世帯視聴率の双方で改善が進みました。2009年度は週間三冠王の獲得回数で2008年度を上回り、ノンプライム帯では2年連続の首位となりました。その他の時間帯でも向上が見られ、着実に首位局との差を縮めたことで、スポット収入のシェアが上昇しました。
- (2) 放送外収入におきましては、引き続き通販事業、映画事業などで大きな成果が上がっています。通販事業では、特番や「ボシュレデパート深夜店」などの売上が好調で、前年比で26.3%増収となりました。映画事業は、「20世紀少年最終章」や「ごくせん THE MOVIE」などで高い興行収入をあげ、同16.0%増収でした。
- (3) 徹底したコストコントロールで、番組制作費を中心に削減が進み、利益率が改善傾向にあります。

3. 新方針での取り組みのポイント

- (1) コアターゲット視聴率をアップさせ、世帯視聴率でトップを奪還
 - ・ ノンプライム帯の視聴率で単独トップに
 - ・ 全日帯の視聴率をトップに
 - ・ 19時台の視聴率を改善し、ゴールデンタイム・プライムタイムもトップに
 - ・ コアターゲット視聴率と世帯視聴率が取れる強力コンテンツの開発
- (2) 収益の拡大と新たな収益源の開発
 - ◆ 放送収入
 - ・ スポット収入でシェアを上げトップに
 - ・ 様々なアイデア（クロスプログラムプロモーション等）を駆使してタイム収入を増加基調に
 - ◆ 放送外収入
 - ・ 既存の放送外収入の更なる拡大
 - ・ フルデジタル時代を意識し、日本テレビグループの強みを活かした新規事業の開発・推進
- (3) あらゆるコストコントロールの継続
- (4) グループ各社の個性を活かし、グループ全体の利益を拡大

以上